

豪州のコロナ対策とシドニー日本商工会議所の役割について (シドニー)

依然として収束の目途が立たない新型コロナウイルス(以下、コロナ)については、当地、オーストラリア(以下、豪州)においても未だに大きな影響を及ぼしている。

豪州政府は、コロナ対策をいち早く講じ、昨年3月20日より全ての外国人の入国を原則禁止にしている。また、海外からの入国者には14日間の隔離を義務付け、水際対策を徹底してきた。私自身も昨年8月に豪州入りした際、市内のホテルで14日間の隔離を経験した身である。

迅速な対応を講じたことで、豪州でのコロナ感染者は他国と比較して低位で推移している。私自身、日本と豪州の二国間でコロナ対策を経験したこともあり、豪州でのコロナ対策を紹介するとともに、コロナ禍におけるシドニー日本商工会議所の役割をご紹介します。

【豪州政府のコロナ対策】

まず、豪州でのコロナ対策であるが、上述のとおり、各国に先駆けて入国制限を敷く等、初動が早かったと評価できる。日本では、入管法に基づく入国制限対象地域を適宜拡大していったことと比較すると、豪州の対応がいかに迅速であったかが窺える。

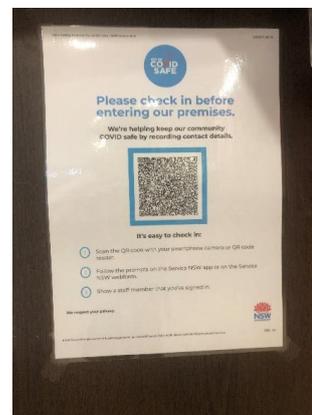
ただし、いち早く入国制限を敷いた豪州であっても、国内での封じ込めには苦慮を強いられてきた。感染が落ち着き始めたと思われた昨年6月、ビクトリア(VIC)州のメルボルンで大規模なクラスターが発生し、7月から11月までロックダウンが実施されたほか、当所が立地するニューサウスウェールズ(NSW)州シドニーにおいても、クリスマス直前の昨年12月にクラスターが発生し、一部地域でロックダウンとなった。

※1月30日から西オーストラリア(WA)州のパースでもロックダウンとなった。

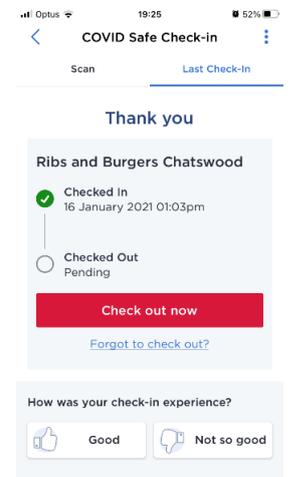
ここで注目すべき点としては、クラスターが発生したとしても、感染者の発生から封じ込めまで、迅速かつ徹底しているということである。シドニーの対応を

例にとると、常に感染経路を捉える仕組みを構築している点が注目できる。例えば、市内の飲食店には入店の際、個人情報を入力する仕組みとなっており、入店者の情報が即座にNSW州政府に登録される。感染者が発生した場合、利用した施設、公共交通機関、飲食店等が即座に公開され、当該施設を利用した者には、PCR検査が義務・推奨される。感染者の数によっては、上述のようにロックダウンまで実施される。このような対応により、シドニー、メルボルンと二大都市でのクラスター発生にも関わらず、他国に比較して少ない感染者で推移できているものと考えられる。

日本では、政府による移動の制限は実施できないことから、国民自身の配慮が求められているが、この政府による規制の有無が日本と豪州の大きな違いだと思われる。



飲食店に設置されている
州政府のQRコード

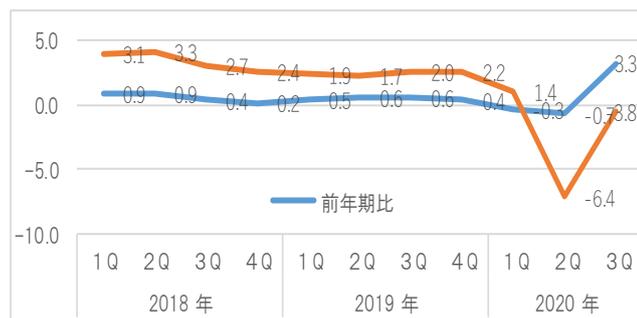


入力情報はスマートフォンの
APPと連動される

【シドニー日本商工会議所の役割】

一方、感染の封じ込めのみをコロナ対策として評価することは適当ではなく、対の面として上げられる項目は、日本と同じく経済面である。豪州は、先進国では極めて稀な28年間にも及ぶ経済成長を続けていたが、昨年はコロナの影響により、2四半期連続のマイナス成長、景気後退となった。現在は、第3四半期の実質GDP成長率が前期比3.3%までに回復したが、前

年同期比ではマイナス 3.8%にとどまっております、今後も政策による景気支援が必要と考えられる。



豪州の実質 GDP 成長率

このような中、シドニー日本商工会議所としては、メルボルン・パース・ブリスベン・ゴールドコーストの5つの日本商工会議所で構成する全豪日本商工会議所連合会として要望事項を取りまとめ、在豪州日本大使館、在豪州各公館へ意見書を提出し、コロナ禍における会員企業の課題解決を図ったところである。また、在シドニー日本総領事館やJETROシドニー事務所等とは、逐次意見交換を行い、共同でのセミナー開催等、日系企業の支援に向け対応を講じている。

【コロナ禍で重要なこと】

コロナについては、未知数な部分が多く、また、最近では変異種が発見される等、不明な点が多々存在する。各国では、何とか感染が拡大しないよう必死に対策を講じている状態である。正に暗中模索であるが、コロナ禍で重要なことは、「できることから対応を講じていく」ことだと考える。月並みな表現であるが、実際に実践することが非常に重要であると思う。このことを商工会議所の業務に当てはめて考えると、例えば、諸会議やセミナーはオンラインでも実施可能であり、工夫次第では、対応を講ずることは可能であることが分かった。当然オンラインでは全て代替はできないが、課題を一つ一つ乗り越えていく際、非常に重要なツールである。また、イベント等の実施については、未だ開催が難しい状況であるが、規模を縮小し、配信型に切り替えるなど対応策に余地はあると考える。

いずれにしても、コロナ禍において「正解」を導き出すことは非常に難しく、まずはできる対応を講じ、

その上で課題があれば修正し、動きを止めないことが最も重要であるとする。シドニー日本商工会議所としても、日系企業の支援に向けて活動を継続していく。

(シドニー日本商工会議所 事務局長 千葉 雅崇)

新型コロナ感染と戦う香港 2021年（香港）

香港の経済は、未曾有の落ち込みを記録しています。GDPで見ると、抗議活動で社会が揺れた2019年（▲1.2%）、新型コロナウイルス感染症との戦いが続いた2020年（▲6.1%）と2年連続の苦境に直面しました。昨年は、アジア通貨危機直後の1998年（▲5.9%）を超えて最悪の年でした。中国経済の回復とともに輸出が伸びるなど明るい兆しは出ています。中国企業の香港における上場増大も金融市場には明るい材料です。続く入境制限がサービス、旅行・航空、小売業に甚大な影響を与えている状況は他国と同じでしょう。

以上の環境下、在香港日本国総領事館、ジェトロと共同でおこなう「香港を取り巻くビジネス環境にかかわるアンケート調査」を四半期ごとに当所会員を含めて発表しています。本年1月末に発表された第6回目の調査結果は、下記リンク

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/a11211c3d1c4dd5d.html> をご覧ください。

多くの会員が懸念している本社と香港現場との認識ギャップを今回は調査に取り入れました。結果報告の37番目のスライド、即ち質問は、【本社が香港の実情を悲観的に認識している要因】に対して、複数回答の109社では、62.4%が「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」、56.9%が「過去のデモ・抗議活動に関連したイメージが残っているから」を挙げました。【本社が悲観的に認識することのビジネスへの影響】としては、複数回答の73社で、58.9%が「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」を挙げました。香港独自の問題として当所は今後とも情報発信が必要と捉えています。

ジェトロの【地域・分析レポート（海外ビジネス情報）】に「香港拠点の位置づけに冷静な経営判断を」と題して掲載されています。詳細はリンク

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/938689db9148405e.html> をご覧ください。

さて2月1日時点、コロナ感染の合計症例10,487名、9,474名は退院済み、182名死亡。この1週間の感染者は日に50名を切る状況までになってきました。ただ約3分の1の感染者は感染源が不明。香港政府は2月12日からの旧正月連休を前に対策を強化。例えば、感染経路不明な症例が出たり、下水からウイルスが検出されたりしたビルや限定地区では、感染が拡大の恐れが高いとして、強制PCR検査を開始。極めて限定された地域に、抜き打ちで警察や移動PCR検査チームが出向き、最近では夜から翌早朝まで12時間程度封鎖して強制検査を実施しています。

現在も続いている主な制限措置は以下です。

- ・レストラン等は、飲食店：午後6時～午前5時の店内飲食禁止。他の時間帯1テーブル卓2名までの制限。【～2月17日まで延長中】
- ・マスクは、屋内外公共場所や交通機関内では着用の義務。【～2月17日まで延長中】
- ・公共の場所では2人までしか集まれない。【～2月17日まで延長中】
- ・海外から香港へ入境する香港居民は、入境後指定ホテルで21日間の強制検疫。【3月31日まで延長中】いずれも違反すると罰金や懲役刑が科せられます。

以上の情報は、当所の全会員に日々発信続けて既に1年が経過しました。香港のコロナ感染数が14日間で10名以下になり、中国本土との入境制限が解除される日をビジネス界は待ち望んでいます。午後6時以降にレストランで飲食が出来る日も待ち望まれます！



香港政府による限定地域での強制PCR検査
於 北角地区1月29日 政府新聞網

（香港日本人商工会議所 事務局長 柳生 政一）